

# 2021年4月号 セゾン投信 月次運用レポート

## 長期投資家の皆さまへ

すでに1年を超えてコロナ禍が続き、世界中で日常生活にウィズコロナは定着して、その社会環境を前提に成長戦略を描いて成果を出しているいくつかの事業がけん引することで、世界経済は着実に回復への歩みを進めています。まだコロナ終息には相応の時間を要するでしょうが、ワクチン接種が予想以上に進んでいる米国では、消費マインドが高水準に保たれていることに加え、バイデン政権による追加経済対策が更なる景気回復期待を押し上げて、株式市場は再び安定した上昇ムードに導かれ、日欧先進国市場も楽観基調が連鎖しています。実体経済は未だコロナ渦中にある中で、米欧先進地域の株価は史上最高値圏に、日本も日経平均が30年超ぶりの高値と過熱警戒感も高まっており、株式市場はバブルか否かの議論も盛んになって来ています。

米国ではインフレ進行に市場のフォーカスが向いて、長期金利は上昇基調にあります。そして他の通貨との金利差拡大がドル高傾向を強めており、それが新興国通貨下落とインフレ懸念増大へとつながる、或いは米中の政治対立がグローバル経済の回復基調を遮る大きな要因となり得るなど、いつマーケットに潮目も変化してもおかしくない中で、今は楽観の均衡が維持されていると言えます。

短期的に大きな価格水準の調整局面が訪れるとしても、コロナ後の展望は長期的に明るく、新たな社会構造と多様化する価値観、そして脱炭素に代表される地球環境の持続性を見据えた事業機会の台頭が、世界の経済成長をより堅固に支えて行く大前提となって行くことでしょう。そうしたメガトレンドを的確にとらえて行くのが本物の長期投資なのです。「セゾン号」はまだまだこの先長きにわたって、グローバルな成長からの果実を育み続ける旅が続きます。相変わらず悠然と進んで行きましょう。

代表取締役会長CEO 中野 晴啓

### ご留意事項

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託に係るリスクや費用等は、それぞれの投資信託により異なります。投資元本の保証はありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社:セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口:03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

## セゾン資産形成の達人ファンド

## 3月の市場動向

## 株式

一部の地域で新型コロナウイルスの感染が再び拡大しているものの、米国主導の景気回復への期待が高まって上昇

米国を中心に金利上昇に対する警戒が根強いほか、欧州や新興国の一部で新型コロナウイルスの感染が再び拡大しているものの、米国でワクチン接種が進むなかで追加経済対策法が成立したことを受けて、米国主導で景気が回復することへの期待が高まって上昇しました。

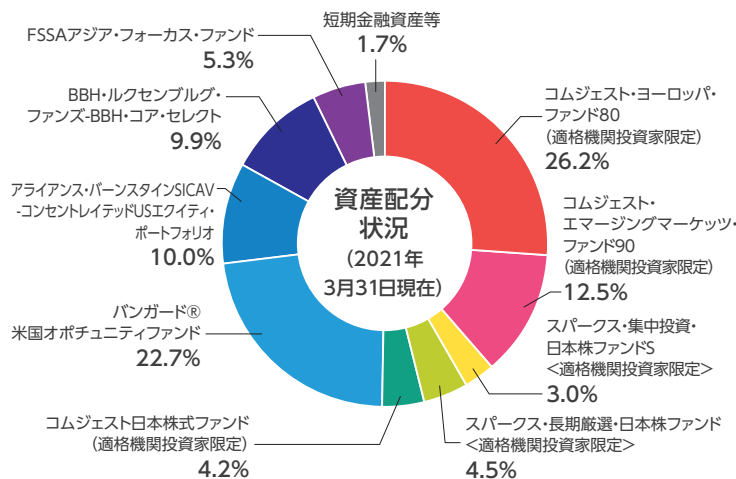
## 為替

ドルが大きく上昇し、ユーロと円が下落。円はユーロに対しても下落し、対ドル、対ユーロで円安

新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことを受けて米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がってドルが上昇しました。ユーロはワクチン接種の遅れなどにより域内景気の先行きへの不透明感が強まって下落し、円は金融緩和が長期間継続するとの見方が強まって下落しました。

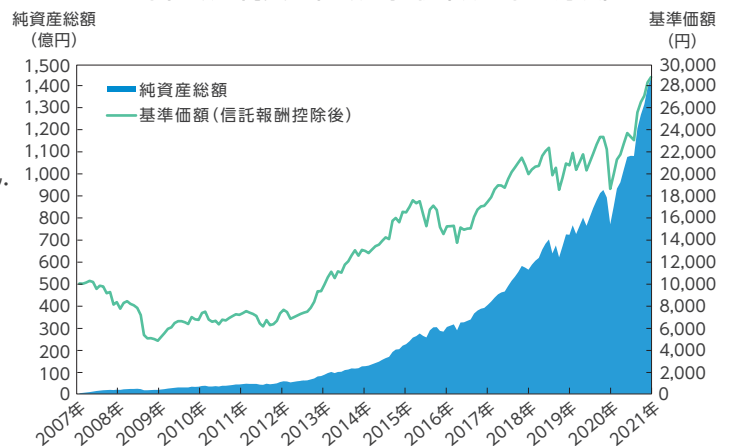
## 基準価額と純資産総額及び騰落率(2021年3月31日現在)

基準価額	純資産総額	設定来騰落率	過去1ヶ月の騰落率	過去6ヶ月の騰落率	過去1年間の騰落率
28,884円	1,444.7億円	188.84%	1.57%	23.00%	54.33%



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

## 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次)



## 3月の運用状況

## 今月の投資スタンス

今月は、積立などのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、FSSAアジア・フォーカス・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、コムジェスト日本株式ファンド、コムジェスト・エマーゼンシング・マーケット・ファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンドへの投資を行いました。なお、現金比率は前月末からほぼ変わらず、月末時点で約1.7%です。

## ファンドマネジャーからの一言

将来のことを考えるとき、過去に起きたことを参考にすることは一般的に行われていますが、将来は必ずしも過去の延長ではなく、投資において将来を単なる過去の延長として捉えることは時に大きなリスクを生み出します。よって、期待している成果を得ることができる合理的な理由を同時に確認することが重要であると考えています。

株式に投資することにより、相対的に高いリターンが期待できる理由は、一般的に人は資産を減らすリスクを避ける傾向があり、株式は価格の変動幅が大きく資産を減らすリスクがあることから、通常は想定される価値よりも安い価格で購入できることにあると考えられ、価値を高く見積もり過ぎた場合やリスクを軽視した場合に、資産を減らすリスクが高まると考えています。

このような認識のもと、当ファンドでは、個別の銘柄に焦点を当てて多面的に調査を行い、慎重に見積もった価値に対してリスクに見合う以上に割安と考えられる価格で投資を行うことで、長期的に資産を成長させることが期待できると考えています。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期的な投資を通じた資産形成のお役に立てるように努めてまいります。

運用部長 瀬下 哲雄

## 基本的な投資スタンス

私共が投資対象としているファンドは、いずれも中長期的な視点で投資を行っておりますが、保有している株式が割高となった場合やより良い投資機会を発見した場合、投資先の状況に大きな変化があった場合等については銘柄の売却を行うことがあります。もちろん、どのファンドも長期投資の理念を共有しており、短期的な売買を繰り返すことはありません。

私共は各投資対象ファンドについて、各ファンドがカバーする銘柄選択の対象を幅広くすることを意識しながら目標とする地域及びファンド毎の配分比率を決定します。その上で、主にファンドの購入により配分比率の調整を行っております。もちろん、短期的な市場動向の予測に基づいて投資先ファンドの売買を行うことはございません。

当ファンドでは、各投資対象ファンドがファンダメンタル分析に基づく中長期的な視点から各銘柄への投資を行い、その上で私共が十分に国際分散を図ることができるように資産配分を行うことで、皆さまの長期的な資産形成に資するよう運用を行っております。

## 当ファンドに係るリスクについて

### ◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド(以下、当ファンド)はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。〔「価格変動リスク」〕また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。〔「為替変動リスク」〕その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

### ◆其他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

## 当ファンドに係る費用について

### ◆投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料:ありません。
- 信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

### ◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.583%(税抜0.53%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.35%±0.2%程度(税込)となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

## 委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口：03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)